

国道 11 号 伏石地区電線共同溝 P F I 事業

法人事業概況説明書

令和 7 年 10 月

国土交通省四国地方整備局

法人事業概況説明書

F B 1 0 0 7



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号

法人名	屋号 ()	事業年度	令和 年 月 日	税務署 処理欄
	電話 () -	自社ホームページの有無 ☐ 有 ☐ 無	(自社ホームページアドレス)	
法人番号				
1 事業内容	() 業	(1) 国内支店・店舗数	(2) 国内子会社の数	
	2 支店・子会社の状況	海外支店・店舗数	海外子会社の数	
	(1) 国内支店	所在地 1	従業員数	
	(2) 海外支店	所在地 2	従業員数	
4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	(1) P C の利用状況 ☐ 有 ☐ 無	(2) Windows ☐ Mac ☐ Linux ☐	(3) その他 ()
	(2) 期末従業員の状況 (単位: 人)	(3) P C の利用形態 ☐ 財務管理 ☐ 給与管理 ☐ 在庫・販売管理 ☐ 生産管理	(4) 会計ソフトの利用等 ☐ 有 ☐ 無	(5) 会計ソフト名
	(3) 計	(4) メールソフト名	(5) 電帳法適用状況 ☐ 優良 ☐ 一般 ☐ スキヤナ	(6) 電子商取引 (インターネット取引) ☐ 有 ☐ 無
	(4) 計のうち代表者家族数	(5) 販売形態 ☐ 自社 H P ☐ 他社 H P	(6) 株主又は株式所有 (うち株式交付) ☐ 有 ☐ 無	(7) 役員又は役員報酬額の異動の有無 ☐ 有 ☐ 無
10 主要科目 (単位: 千円)	※各科目の単位: 千円		特別損失	
	売上 (収入) 高	税引前当期損益		
	売上 (収入) 原価	資産の部合計 (負債の部合計 + 純資産の部合計)		
	期首棚卸高	現金預金		
	原材料費 (仕入高) 注2	受取手形		
	労務費 ※福利厚生費等を除いてください	売掛金		
	外注費	棚卸資産 (未成工事支出金)		
	期末棚卸高	貸付金		
	減価償却費	建物		
	地代家賃	機械装置		
売上 (収入) 総利益	車両・船舶			
役員報酬	土地			
従業員給料	負債の部合計 (資産の部合計 - 純資産の部合計)			
交際費	支払手形			
減価償却費	買掛金			
地代家賃	個人借入金			
営業損益	その他借入金			
特別利益	純資産の部合計 (資産の部合計 - 負債の部合計)			
注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	貸付金	仮払金	
賃借料	支払利息	借入金	仮受金	

この用紙はとじこまないでください

OCR入力用 (この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。
注3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(貴法人)が同族会社の場合に記載してください。

「18月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合)		%		13 主な設備等の状況		
	(2) 事業内容の特異性											
	(3) 売上区分		現金売上	%		掛売上	%					
14 決算日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1)氏名			
	仕入	締切日			決済日				(2)事務所所在地			
	外注費	締切日			決済日				(3)電話番号			
	給料	締切日			支給日				☐ 申告書の作成	☐ 調査立会	☐ 税務相談	
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								(4)関与状況	☐ 決算書の作成	☐ 伝票の整理	☐ 補助簿の記帳
										☐ 総勘定元帳の記帳	☐ 源泉徴収関係事務	
									17 加入組合等の状況	(役職名)		
										(役職名)		
										営業時間	開店時	閉店時
								定休日	毎週 (毎月)		曜日 ()	
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額		従業員数		
		千円	千円	千円	千円							
	月					千円	千円	円	千円	人		
	月											
	月											
	月											
	月											
	月											
	月											
	月											
	月											
	月											
	計											
	前期 の実績											
19 当期の営業成績の概要												
20 年末調整関係書類の電子化の状況	(1) 年末調整関係申告書の取扱	☐ 有 ☐ 無	(2) 年末調整関係申告書の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	保険料等の支払を証する書類の電磁的方法での受付の可否	☐ 可 ☐ 否	(4) 従業員による保険料等の支払を証する書類のマイナポータル連携での取得	☐ 有 ☐ 無	☐ 未把握			
	(5) 年末調整手続でのシステム利用	☐ 有 ☐ 無	(6) 年末調整手続で利用するシステム	☐ 国税庁が提供する年末調整控除申告書作成用ソフトウェア		☐ 自社製ソフトウェア						
					☐ 市販のソフトウェア (名称:)							